

## I 主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第 233 条第5項の規定に基づき、令和4年度の主要な施策の成果及び各会計における決算の概要について報告します。

### 1 主要な施策の成果

#### (1) 令和4年度予算編成の状況

政府は、令和3年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、「グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育て」への重点的な資源配分を行うとし、「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしていました。

一方、東京都は、「令和4年度予算の見積りについて(依命通達)」において、財政環境の先行きを見通すことが困難な中であっても、財政対応力を確保しつつ、都政に課せられた使命を確実に果たすことで、希望ある未来を切り拓いていくことを基本に編成しました。

本市においては、今後も社会保障関係経費の増加をはじめ、公共施設やインフラの更新、さらには、長引く新型コロナウイルス感染症への対応などの行政需要の増加が見込まれる中、「人」のいのちと健康を守り、市内経済の活力をまち全体で支える新型コロナウイルス感染症への対応を最優先課題としました。

また、本市が目指すまちづくりを進めるうえで、「次世代への責任ある選択」の考えに基づき、「子どもがど真ん中」のまちづくりをはじめ、西東京市ゼロカーボンシティの宣言に基づく「環境対策」、「健康で元気なまち」、「集える場とつながりのあるまち」、「安心・安全で快適なまち」、「市民とともに発展するまち」そして、「行財政基盤の強化を絶えず目指すまち」の実現に向けた予算を編成しました。

その編成過程においては、歳入では、市税等について、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しを見込んだ一方で、歳出では、引き続き社会保障関係経費の増加が続いている状況がある中、市民生活・地域経済などへの対応を検討しつつ、地方債の借入に当たっては、世代間の負担の公平性及び将来負担の観点から、借入と償還のバランスに留意した借入を検討し、予算編成に臨んだ結果、臨時財政対策債について、前年度に引き続き予算段階で5億円の借入抑制を図り、財政調整基金の繰入れをすることにより収支の均衡を図ったところ です。

## (2) 令和4年度決算の状況

本市の令和4年度決算(地方財政状況調査による普通会計決算)においては、新型コロナウイルス感染症に加えて新たに物価高騰等への取組などにより13回の補正予算を編成したことで、歳入・歳出総額ともに前年度を上回り、歳入・歳出ともに過去2番目の決算額となりました。また、実質収支は、対前年度比6億9,590万5千円・18.3%減の31億1,582万4千円、単年度収支及び実質単年度収支はともにマイナスとなりました。

なお、令和4年度決算においては、翌年度以降に返還する生活保護費に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応などに係る超過交付返還金が約11億円あることに留意する必要があります。

歳入では、市税が全体で過去最高額を上回ったことや、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などから、歳入全体では870億4,982万6千円(対前年度比18億7,590万1千円・2.2%増)となりました。

歳出では、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費の増、物価高騰等対策に係る経費の増や都市計画道路3・4・24号線整備事業費の増などにより、歳出全体では、835億2,995万6千円(対前年度比31億9,533万5千円・4.0%増)となりました。

また、令和4年度の経常収支比率は93.1%で、前年度と比べて3.6ポイント上昇しました。経常収支比率の分母に当たる歳入の経常一般財源等は、地方税、地方消費税交付金及び法人事業税交付金の増があったものの、臨時財政対策債や地方交付税の減などにより、対前年度比3億7,384万1千円・0.9%減となり、分子に当たる歳出の経常経費充当一般財源等は、物件費や人件費等が増となったことなどにより、対前年度比11億9,023万8千円・3.1%増となったことによるものです。

このような財政状況の中、行政需要への的確な対応を図るため、令和4年度も徹底した予算の執行管理により基金残高の回復に努めたほか、市税が当初の見込を上回ったことなどにより、財政調整基金の残高(令和5年5月31日現在)は44億3,212万円となり、対前年度比5億1,895万3千円の増となりました。

今後の行政需要に目を向けると、社会保障関係経費の継続的な増加や公共施設やインフラの更新需要が控えているため、行政需要の増加は避けられない見通しとなっており、また、令和6年度から10年間の計画期間とする第3次総合計画に位置づける各種事業や原油価格・物価高騰等の影響などの不確定要素を踏まえると、引き続き、基金残高の回復と、行財政改革大綱に基づく業務プロセスの見直し等により、行政の効率化を図るとともに、公債費管理を徹底することで、財源の確保と、持続可能で自立的な行財政運営に努めていく必要があります。

### (3) 新型コロナウイルス感染症・物価高騰等への対応

新型コロナウイルス感染症・物価高騰等への対応としては、当初計画した事業に加え、令和4年度に編成した13回の補正予算のうち11回の補正予算で、国や東京都からの補助金や、国の地方創生臨時交付金などの財源と合わせて弾力的に一般財源を活用し、対策に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症対応にかかる主な成果については、次のとおりです。

事業者支援では、中小企業・個人事業主の売上回復の支援と、非接触型デジタル決済の普及・促進を目的としたキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施や電子商品券方式によるプレミアム応援カードの販売を実施しました。

健康支援では、新型コロナウイルスワクチン接種の着実な実施や、コロナ禍でのフレイル予防につなげるために、高齢者につながり応援カードを配布しました。

教育分野の支援では、コロナ禍で様々な制約を受けた小・中学生や高校生年齢世代に対して、学習支援の一環として図書カードを贈呈し、また、市立小・中学校の手洗い、水飲み場の水栓取替えによる感染症対策を実施しました。

物価高騰等への対応にかかる主な成果については、次のとおりです。

生活者支援では、非課税世帯等に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付を行いました。また、食材費をはじめとする物価高騰等に直面するすべての子育て世帯に対する特別給付金給付事業や児童3人以上子育て世帯給付金給付事業を実施し、生活の支援を行いました。さらに、物価高騰等に直面し、困窮している市内在住の大学生等に対し、生活の支援及び学びの機会の継続を目的とした支援を実施しました。また、市立小・中学校に対し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持することを目的として給食食材費の購入補助を実施しました。

事業者支援では、原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内中小企業・個人事業主に対して、幅広く支援を行いました。

特に、物価高騰等の影響を受けながらも、サービスを継続する介護事業所や障害福祉サービス事業所等のほか、保育所、幼稚園及び児童養護施設等、さらには、市内農業者、ごみ収集事業者や交通事業者としてタクシー事業者に対し、経費の負担軽減を目的とした支援を行いました。

また、市内中小企業者等の電気料金を含む物価高騰等の影響に係る負担を軽減し、ゼロカーボンシティ実現の取組に当たる省エネルギー対策を推進することを目的に、高効率空調機器を設置するための補助を実施しました。

#### (4) 主要な施策の成果

令和4年度における総合計画の施策体系に沿った主要な施策の成果については、次のとおりです。

##### ア みんなでつくるまちづくり

行政関連情報の運営管理では、庁内ネットワークやコンピュータ機器の更新とともに、行政手続のオンライン化や情報システムの標準化・共通化に向けた取組を行いました。庁舎統合に向けた取組では、保谷庁舎の解体工事を実施するとともに、庁舎機能維持のために必要な設備などの調査や、防災・保谷保健福祉総合センター等の耐力度調査を実施しました。また、田無庁舎の空調改修工事を実施しました。

事業名	事業費
行政関連情報の運営管理	826,051 千円
庁舎統合に向けた取組	249,466 千円
田無庁舎の改修	151,900 千円

##### イ 創造性の育つまちづくり

子ども家庭支援センターの運営では、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」を「子ども家庭支援センター」に位置づけ、人員体制の整備及び新たなセーフティネットの構築に取り組みました。児童発達支援センターひいらぎの運営では、令和4年度から児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして運営を開始し、相談、集団・個別指導及びアウトリーチ支援などを実施しました。中学校校舎等建替事業では、ひばりが丘中学校の旧校舎の解体工事を実施しました。小・中学校校舎等大規模改造事業の実施では、小学校12校、中学校7校のトイレ床の乾式化、便器の洋式化、手洗いの自動水栓への取替えなどの改修を実施しました。地域学校協働活動の推進としては、令和3年度に実施したモデル校での内容を踏まえ、小学校3校、中学校4校に推進員を配置しました。スポーツ振興事業・東京2020大会レガシー活用事業の実施では、南町スポーツ・文化交流センター「きらっと」にスポーツ相談窓口を設置しました。文化芸術振興事業では、「対話による美術鑑賞」事業に携わる市民ボランティアの発掘と養成を進めるため、新規市民ボランティアの育成研修を実施しました。下野谷遺跡等を活用した魅力づくりでは、公園整備と併せて、竪穴式住居や土器溜まりの復元を行うとともに、デジタルコンテンツの更新や、出土品の電子化を実施しました。

事業名	事業費
子ども家庭支援センターの運営	41,365 千円
児童発達支援センターひいらぎの運営	61,694 千円
中学校校舎等建替事業の実施	250,962 千円
小・中学校校舎等大規模改造事業の実施	378,972 千円
地域学校協働活動の推進	923 千円
スポーツ振興事業・東京 2020 大会レガシー活用事業の実施	1,978 千円
文化芸術振興事業の実施	7,264 千円
下野谷遺跡等を活用した魅力づくり	132,785 千円

#### ウ 笑顔で暮らすまちづくり

こころの健康・自殺予防の推進では、若年層を対象としたLINE相談を実施しました。地域包括ケアシステムの構築に向けた検討では、在宅療養者の緊急一時的な病床利用に関する事業の実施や地域包括ケアシステム推進協議会を開催しました。フレイル予防事業では、東京大学高齢社会総合研究機構と連携協力したフレイルチェックやサポーターの養成などとともに、健康デジタル指導士を養成し、eスポーツ講座などを実施しました。

事業名	事業費
こころの健康・自殺予防の推進	10,261 千円
地域包括ケアシステムの構築に向けた検討	2,984 千円
フレイル予防事業の推進	3,352 千円

#### エ 環境にやさしいまちづくり

下保谷四丁目特別緑地保全活用事業では、緑地の管理運営とともに、一般開放や季節ごとのイベントを実施しました。環境情報の提供及び環境学習の充実では、環境省が推奨する「COOL CHOICE」の普及啓発を行うとともに、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づく取組を実施しました。また、地球温暖化対策事業では、ゼロカーボ

ンシティ実現のため、西東京市版「環境ポイント制度（にしとうきょう環境チャレンジ）」や「にしとうきょう環境アワード」の創設、地球温暖化防止対策基金への積立を行いました。

事業名	事業費
下保谷四丁目特別緑地保全活用事業の実施	7,738 千円
環境情報の提供及び環境学習の充実	2,375 千円
地球温暖化対策事業の実施	24,531 千円

#### オ 安全で快適に暮らすまちづくり

西東京都市計画道路 3・4・11 号線の整備では、伏見通りから保谷志木線までの未整備区間の物件等調査や用地買収などを行いました。西東京都市計画道路 3・4・24 号線（田無駅南口交通広場）の整備では、道路等の設計や用地買収などを行いました。市道の新設改良事業では、現道の無電柱化に向けて、路線測量を行いました。はなバスの運行では、今後の運行方針を検討するため、乗降調査等を実施しました。鉄道の連続立体交差化に向けた取組では、東京都が行う西武新宿線の連続立体交差化と連携し、関連する付属街路などの事業認可取得に向けた用地測量などを実施しました。緊急情報ネットワークの運用、整備では、防災行政無線（同報系）設備の一部更新工事に向けた音達調査を実施しました。雨水溢水対策事業の推進では、谷戸町二丁目地内や向台町四丁目地内等での雨水対策工事を実施するとともに、新町五丁目地内雨水対策基本設計、芝久保町四丁目地内雨水対策実施設計を実施しました。

事業名	事業費
西東京都市計画道路 3・4・11 号線の整備	734,912 千円
西東京都市計画道路 3・4・24 号線の整備	1,642,659 千円
市道の新設改良事業の実施	163,606 千円
はなバスの運行	170,603 千円
鉄道の連続立体交差化に向けた取組	6,642 千円
緊急情報ネットワークの運用、整備	30,029 千円
雨水溢水対策事業の推進	127,244 千円

## カ 活力と魅力あるまちづくり

効果的な支援による農業経営意欲の促進では、農業者が開設する市民農園や農業施設の整備などの支援を実施しました。商店街活性化推進事業の推進では、コロナ禍において縮小していた商店街イベントの再開を後押しするとともに、組織強化につなげるための支援を拡充しました。

事業名	事業費
効果的な支援による農業経営意欲の促進	18,226 千円
商店街活性化推進事業の推進	27,850 千円